

有田市地域公共交通会議（ネットワーク全体の評価）

1. 協議会が目指す地域公共交通の将来像

公共交通の将来像

■有田市の概要（令和2年12月末現在）

【人口】27,240人 【面積】36.83km² 【高齢化率】34.54%

【主産業】石油精製、ゴム製品等の製造業、果樹栽培、沿岸漁業

■公共交通の将来像（第4次有田市長期総合計画 後期基本計画より）

【鉄道輸送の促進】

利用者の利便性の向上を図ります。

また、和歌山市や大阪へのアクセス性の強みを生かします。

【バス輸送の促進と鉄道とバスの連携強化】

住民、来訪者等からの意見や、バス運行の利用実績等を基にして、できるだけ交通空白地域の解消を図るとともに安定してサービスを提供し続けることができる採算性の高い交通システムを再構築することに努めます。

また、鉄道とバス、バス路線間の連携を図るとともに、マイカーなしでも通院や買い物ができ、快適に暮らせる地域づくりを目指します。

【新しい交通システムの研究】

市内で安心して人々が集まるまちの実現のため、交通システムと連携したまちの整備を実施するとともに、交通施策について、検討します。

公共交通ネットワークのイメージ図

※資料②参照

2. 目標設定及びその達成状況の評価に関する事項

交通空白地帯の解消を図りながら、安定してサービスを提供するという観点により、以下の目標・効果の達成状況に基づく評価をおこなう。

①公共交通空白地域を解消する。

②対象地区人口が減少傾向にある状況の中でも、年間輸送人員、運賃収入を前年度並みに100%に維持する。

鉄道乗車人口：2,900人/日（R2年度末）

バス乗車人員：12,327人/年（R2年度実績）、13,753人/年（R2年度目標）

3. 目標達成に向けた公共交通に関する具体的取組み内容

(1) 取組経緯

本市では民間バス路線の撤退により、鉄道駅周辺以外の住民の公共交通手段が失われるおそれがあった。そのような中で、高齢者等の交通弱者の交通手段を確保するため、地域内フィーダー系統補助金を活用し、JR箕島駅と接続するデマンドバスを市内全域で運行させている。

また、人口の減少が進む中で、今後も安定してサービスの提供を続けられるよう利用者数を確保することが必要になっており、時刻表の配布や広報紙での呼びかけなど、利用促進に取り組んでいる。

■有田市地域公共交通会議の開催状況

R2. 1. 28 地域公共交通確保維持改善事業に関する事業評価について協議

R2. 6. 29 生活交通確保維持改善計画について承認

(2) 目標を達成するために行う事業・実施主体・事業概要等

補助対象事業

地域公共交通確保維持改善事業				
事業	実施主体	着手・実施期間	種別	事業概要
有田市デマンドバス	中紀バス(株)	R1. 10. 1 ~ R2. 9. 30	フ	市内全域で路線バス（一部デマンド）を運行する。

【種別】 幹：地域間幹線系統、フ：地域内フィーダー系統、策：計画策定事業、推：計画推進事業
再策：再編計画策定事業、再推：再編計画推進事業

その他補助事業			
事業	実施主体	着手・実施期間	事業概要

非補助事業

事業	実施主体	着手・実施期間	事業概要
時刻表の作成・配布	有田市	R1. 10. 1 ~ R2. 9. 30	有田市デマンドバスの時刻表を作成し、市内各所で配布
広報紙でデマンドバス特集	有田市	R2. 7. 1	利用方法、停留所の位置、乗車例紹介ページを作成し、広報紙へ掲載（資料③、④）

(3) 生産性向上の視点から取り組んだ事業

※「(2) 目標を達成するために行う事業・実施主体・事業概要等」のうち、生産性向上を目指して取り組んだ事業について、その内容を記入して下さい。

※上記以外の事業においても、該当する事業・取組等があれば、その内容を記入して下さい。

事業	取組内容	効果目標

4. 具体的取組に対する評価

公共交通空白地域の解消及び交通手段の確保については、有田市デマンドバスが市内のほぼ全域を運行することにより達成されている。

利用者の確保については、年間輸送人員 13,735 人という目標に対し、R2 年度実績 12,327 人と、目標には届かなかった（資料⑤参照）。

停留所別に乗車人数を比較すると、今回は A コースの初島・港地区の減少が目立つ（資料⑥⑦参照）。しかし、路線再編を行ったことにより廃止となったバス停や新型コロナウイルス感染症の影響で全体の乗車数自体減少していることもあり、現時点で判断できかねるところがある。運行事業者によるコロナ対策等の実施により大幅な減少とはなっていないが、今後コロナ対策等の広報を行うことで安心して利用者が乗車できるよう取り組むことが必要と考える。

また JR 箕島駅については、市内の他の駅の利用者が減少する中、1 日 3,000 人以上の乗降客数を維持しており、有田市デマンドバスの利用者のうち年間 2,268 人程度が箕島駅で乗降していることから、バスと接続していることが鉄道の利用促進にも寄与していると考えられる。

5. 自己評価から得られた課題と対応方針

課題	課題への対応方針
全体として減少傾向が続いており、計画作成時の想定よりも利用者の減少が顕著となっている。	近隣事業者と連携し、停留所の過ごし方に新たな観点で取り組む。また、高齢者に限らず幅広い世代が活用できるよう取り組む。引き続きデマンドバスについて広報紙等を通じ、利用促進につなげ、利用者数を確保する。

有田市地域公共交通会議（これまでの経緯）

1. 昨年まで（直近）の二次評価の活用・対応状況

昨年まで（直近）の二次評価における事業評価結果	事業評価結果の反映状況（具体的対応内容）	今後の対応方針
<p>目標・効果について、達成できなかったところはあるものの、事業実施の適切性については評価できる。</p> <p>利用者の増減について、アンケートや住民の声、沿線環境の変化等を踏まえ、実態把握に努め、効果的な利用促進策を検討されたい。</p>	<p>令和2年7月1日よりダイヤ改正・路線再編を行ったことで、効果検証を進めている。また、バス停付近の事業所と連携することで、安全面や待ち時間の改善を図るなど、新たな利用満足へ繋げていく。</p>	<p>利用促進策を継続して実施しつつ、実施後の効果を評価・検証し、高齢者に限らず幅広い世代の活用できるように取り組む。引き続きデマンドバスについて広報紙等を通じ、利用促進につなげ、利用者数を確保する。</p>

2. アピールポイント、特に工夫した点など

- ・市立病院において、運転免許証返納者が来院した際にバス回数券1回分を配布した。
- ・高齢者運転免許証変更証明書の提示者への運賃割引制度をPRするため、市のホームページにて掲載するとともに、上述している市立病院の取り組みをリンクすることで病院利用者の優遇制を紹介した。
- ・令和2年7月1日よりダイヤ改正・路線再編を行い、効率的な運行ルートと利用者の利便性向上を図った。また、新たな停留所を設けることで、利用促進を図った。